

2022年6月23日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（6月23日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナに欧州各国首脳が相次いで訪問、ゼレンスキー大統領とウクライナのEU加盟や復興支援について会談した。欧州委員会はウクライナに対する加盟候補国の認定をEU理事会に勧告した。6月23日から24日にかけて行われるEU首脳会議で、ウクライナのEU加盟候補国認定について協議が行われる見込み。
- 日本銀行が発表した統計によると、邦銀のロシア向け与信額は21年末から3月末にかけて18億ドル減少し、80億ドルとなった。
- ロシアのサンクトペテルブルクで15～18日に国際経済フォーラムが開催された。登壇したプーチン大統領はロシアへの経済制裁を強化する欧米側を批判した。ウクライナのEU加盟については反対しなかった。
- インドはロシア産原油に加え、石炭の調達も増やしていることが明らかになった。インドネシアのジョコ大統領は来週ウクライナとロシアを訪問し、各大統領と会談を行う予定。

## 1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### <1> ウクライナ政府等の発表

#### (1) ウオロディミル・ゼレンスキー 大統領

6月15日

・以下の各国要人と電話会談。

英国のジョンソン首相、フランスのマクロン大統領

6月17日

・ウクライナへの入国を希望するロシア人に対し、ビザ（査証）の取得を求めると発表。適用は7月1日から。これにより、ウクライナが1991年にソ連から独立して以来、ロシア人に対して認めてきた査証免除措置が停止されることになる。

・以下の各国要人と電話会談。

オランダのルッテ首相、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、欧州理事会のミシェル議長

6月20日

・ポーランドのドゥダ大統領と電話会談。

6月21日

・以下の各国要人と電話会談。

スロバキアのヘゲル首相、リトアニアのナウセダ大統領、ハンガリーのオルバン首相、ポルトガルのコスタ首相、デンマークのフレデリクセン首相

#### (2) デニス・シュミハリ 首相

#### (3) クレバ・ドミトロ 外相

6月19日

・マクドナルドに対し、ウクライナでの営業を再開するよう説得していると発言。

#### (4) デニス・モナスティルスキー 内務相

#### (5) アレクセイ・レズニコフ 防衛相

#### (6) イーゴリ・ジョフクバ 大統領府副長官

#### (7) セルギー・マルチェンコ 財務相

#### (8) ウクライナ議会関連

6月19日

・ロシアの音楽を放送したり公共の場で流したりするのを禁じる法案を可決。1991年のソ連

崩壊後にロシア市民権を獲得した者の演奏が対象。ロシアやベラルーシ、ウクライナのロシア占領地域からの商業出版物の輸入を禁じる法案も可決した。

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

6月22日

・ウクライナ農業省、6月1～22日の穀物輸出が前年同期比48%減の90万7,000トンと発表。

## <2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

(3) ウクライナ農業協議会 (UAC、Ukrainian Agrarian Council)

(4) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(5) 国際原子力機関 (IAEA)

(6) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

(7) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

## <3> その他報道

6月14日

・ウクライナ、米国に対しレンドリース法（武器貸与法）に基づくLNG供給を提案。

6月18日

・ウクライナ、英国とインフラ復興に関する覚書を締結。

6月20日

・ウクライナ、EU加盟国12カ国による三海洋イニシアチブのパートナー国となった。

## **2. 先週からの主な動き**

### ○世界

6月17日

・国際刑事裁判所 (ICC)、ウクライナに現地事務所を開設すると明らかにした。

6月19日

・NATOのストルデンベルク事務総長、ウクライナでの戦争は何年も続く可能性があるとの見解を示した。またウクライナ軍に最先端兵器を供与すれば、東部ドンバス地方をロシア軍の

支配から解放できる可能性が高まると指摘した。

・国連のグテーレス事務総長とトルコのエルドアン大統領が会談。ウクライナ産穀物の黒海経由での輸出可能性について議論。

6月21日

・国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数が801万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を284万人と発表。

## ○日本

6月17日

・ウクライナに対し、650億円の借款を追加で実施。

6月20日

・日本銀行が発表した国際決済銀行の統計によると、2022年3月末の邦銀のロシア向け与信額は2021年末から18億ドル減少し、80億ドルとなった。

6月22日

・朝日新聞の調査によると、主要100社のうちロシア産資源の輸入停止や縮小をすべきだと答えた企業は31社。

## ○ロシア・C I S

6月15日

・ロシア外務省のザハロワ報道官は、記者団に対し、同国からのエネルギー供給に関して「中国は自国に必要なことを理解しており、自ら自分の足を撃つことはしていない」とした上で、「西側諸国は自分の頭を自分で撃っている」と述べた。中国がロシアからのエネルギー受け取りを増やしているのと対照に、西側諸国がシベリアの石油・天然ガス油田からの輸入を自ら制限しようとしていると指摘した。

6月16日

・グーグルのロシア法人が破産を申請。

・プーチン大統領は政府会合で、ウクライナ侵攻後に低迷する国内自動車産業の新たな支援策を早急に策定するよう命令した。国営テレビが「自動車業界を支え国内自動車販売市場を安定させる迅速な措置の詳細を報告してもらいたい」とのプーチン氏の発言を伝えた。

・ロシアにあるマクドナルドのフランチャイズ店のほとんどは12日、新ブランド名と新オーナーの下で営業を再開したが、一部の店舗では同社の「ビッグマック」が販売されている。ただ、製品名は「ボリショイ・バーガー」や「ビッグ・バーガー」に代わった。

・ロシア政府は外貨建て国債を自国通貨ルーブルで支払い、支払い当日の為替レートで外貨に交換できるようにすると説明した。また、追加支出には緊急予備基金を充てる。ロシアのシルアノフ財務相が16日、明らかにした。

6月17日

・プーチン大統領、ウクライナのEU加盟について、「EUは、NATOと異なり軍事的な組織ではない。我々は反対しない。どの国も主権的に決めることだ」と述べた。

・プーチン大統領はサンクトペテルブルク国際経済フォーラムで「ロシアのビジネスの評判や通貨の信頼が欧米によって意図的に損なわれている」と述べ、ロシアへの経済制裁を強化する欧米側を批判。

・「ロシア版ダボス会議」と呼ばれるサンクトペテルブルク国際経済フォーラムにハッカー攻撃があり、プーチン大統領の演説が1時間40分超遅延する事態があった。

・ロシアのエネルギー関係者は西側諸国の制裁により設備の輸入が制限されていると述べた。国産の代替品には2倍ものコストがかかるため、2035年までに年間1億4,000万トンのLNGを生産するという戦略目標の達成に遅れが生じる可能性がある」と説明した。

6月18日

・ベラルーシのパルホムチック産業相、2022年に45億ドル相当の輸入代替品の生産を計画していると発言。

6月20日

・リトアニア外務省はカリーニングラードへの物品輸送を禁止した。6月17日以降、リトアニアを経由するロシアへの輸送が不可能になった。

・ペスコフ大統領報道官はリトアニアがロシアの飛び地への列車通過を拒否したことについて、前例のない違法な措置であり、数日中に対応策を発表すると表明した。

・ロシア西部の飛び地カリーニングラード州のアリハノフ知事は20日、リトアニアによるEU制裁対象品の国内通過拒否を巡り、駐モスクワEU大使を21日に呼び出すと明らかにした。州知事は、「EUの制裁リストに含まれる貨物の輸送が制限されると、およそ5割の荷物がストップする」と説明した。カリーニングラード州とロシア本土の間ではセメントや金属をはじめとする建築材や、各種の最終製品が運ばれていた。

・モスクワの倉庫の需要が減退。2022年末には4分の1に減少する見込み。eコマース事業者と小売業者の事業開発の停止のため。

・アンドレイ・ベロウソフ第一副首相は、ロシアの2022年の経済成長は経済発展省が予測していたマイナス7.8%よりも改善し、マイナス3~5%に収まると発表。

・ロシアのメドベージェフ安全保障会議副議長（前大統領）は、米国と核軍縮を交渉する必要性はないとの見解を示し、米国が協議したいと懇願するまで待つべきだと語った。

・22年1~5月中旬のサンクトペテルブルクへの観光客は前年下半期と比べおよそ3割増加した。全体の40%はモスクワからの観光客。観光客が増加した背景には海外旅行に制限があること、ロシア南部の11空港が一時閉鎖されていることなどがある。ただし、外国人観光客は全体の3%未満。東欧やUAE、カタールからの観光客がサンクトペテルブルクを訪れた。

6月21日

・イズベスチヤ紙によれば、ロシアのユーザーがWindows10および11の更新に問題がある。ユーザーは公式サイトから更新に必要なプログラムをダウンロードできないという。

・ロシア農業省、コカ・コーラを並行輸入品リストには含めない見通し。

・モルドバ非常事態委員会、同国に発令されている非常事態宣言の延長を提案。

・ロシア下院の第三読会にて、外国企業によるロシアの地下資源採掘の許可を禁止する法案が通過。事業継続のためには、ロシア法人を設立し、資源採掘の権利を当該法人に譲渡する

必要がある。

- ・ロシアから完全撤退したマクドナルドから事業を引き継いだ新ハンバーガー・チェーン店「フクスノ・イ・トーチカ」のパロイェフ CEO はロイター通信のインタビューで、もう「ビッグマック」や「マックフルーリー」はメニューに載せられないが、野心的な成長目標の達成を目指していくと強調した。

- ・ロシアの飛び地、カリーニングラードへの貨物列車による輸送をリトアニアが禁止したことについて、パトルシェフ安全保障会議書記は、リトアニア国民が痛みを感じる形で対応すると警告した。

- ・ロシアのプーチン大統領は 21 日、軍を一段と強化すると述べた。「潜在的な軍事上の脅威とリスクを踏まえて、引き続き軍を発展させ強化する」と発言。

6 月 22 日

- ・プーチン大統領はデフォルト（債務不履行）リスクが注視される中、外貨建て債の債務を履行するための一時的な手続きを確立する法令に署名した。ロシアは資金があるにもかかわらず、ウクライナ侵攻を受けた西側の制裁により利払いが困難になっているとし、欧米諸国がロシアを人為的にデフォルトに追い込もうとしていると非難している。

- ・ロシアとトルコは、ウクライナの穀物輸出に向けた黒海の安全な航路設置について、協議を継続することで合意した。

- ・ロシアのプーチン大統領、BRICS 関連会合にビデオメッセージを寄せ、欧米によるロシアへの制裁を改めて批判し、食料危機の責任はあくまで欧米側にあると主張。

- ・ロシアのラブロフ外相、イランのライシー大統領と会談。ともに欧米から制裁を受けるイランとの関係を強化する姿勢を示した。

6 月 23 日

- ・モルドバ外務省は景気低迷によりロシア連邦に対する制裁を支持することが不可能であると発表した。

## ○米国

6 月 18 日

- ・バイデン大統領、電話による米中首脳会談を行う考えを示した。

6 月 20 日

- ・米国財務省のイエレン長官、ロシアのエネルギー収入をさらに制限するため、同国産石油に価格上限を設ける案について同盟国と協議していると明らかにした。

6 月 21 日

- ・ウォールストリートジャーナルによると、バイデン大統領は連邦ガソリン税の一時的な撤廃を要請する予定。ガソリン価格の記録的な上昇が背景にある。

- ・米国のガーランド司法長官、ウクライナを訪問しベネディクトワ検事総長と会談。

6 月 23 日

- ・米国のウクライナ支援プログラムの下、約 1 万人のウクライナ人が米国に到着した。

## ○欧州

6月16日

・フランスのマクロン大統領、ドイツのシュルツ首相、イタリアのドラギ首相、ルーマニアのヨハニス大統領、ウクライナの首都キーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談。マクロン大統領は「この4カ国は、ウクライナの即時EU加盟候補国としての立場を支持する」と述べた。

・オランダの情報当局、ロシア軍の諜報員が身分を装ってハーグにある国際刑事裁判所（ICC）に侵入しようとしたと発表。

6月17日

・欧州委員会、ウクライナおよびモルドバに対する加盟候補国の認定をEU理事会に勧告。ジョージアに対しては、加盟の方向性を認めるものの、今後取り組むべき優先事項が実施されるまでは、加盟候補国の認定を保留すべきとした。

・英国のジョンソン首相、キーウを予告なしに訪問し、ゼレンスキー大統領と会談。

・ドイツ政府、17日の天然ガスの供給状況を公表し、ドイツ向けの主要なガスパイプライン「ノード・ストリーム」を通して送られるガスの量が約60%減少し、ドイツとパイプラインでつながる隣国のフランス、オーストリア、チェコなどの国への供給にも影響が出ていると明らかにした。

・ノルウェー、ロシア産原油の禁輸措置を導入。

6月18日

・リトアニア、自国を通過するロシア西部の飛び地カリーニングラード州を結ぶ鉄道貨物輸送の制限を開始。

6月19日

・ドイツ政府、次の冬季に向けてガスの貯蔵量を増やすための新たな措置を発表。石炭火力発電所への依存度を高めるとともに、産業界に消費量を減らすインセンティブとするため、今後数週間以内に競売制度を導入する。

6月20日

・EU、ルクセンブルクにて外相会議を開催。ボレル上級代表は「ウクライナの小麦輸送が妨げられているのはロシアに責任がある」と発言。

・欧州中央銀行、ウクライナの避難民がEUに流入することで、ユーロ圏の労働力不足が次第に和らぐ可能性があるとの見方を示した。

・オランダ、これまで制限していた石炭火力発電所の運転についてフル稼働を認める方針を発表。

6月21日

・ドイツ産業連盟、今年のドイツの経済成長率見通しについて、ロシアのウクライナ侵攻前の3.5%から1.5%に引き下げ、ロシア産ガスの輸入が完全に止まった場合は景気後退突入が避けられないと警告。

・アイルランド、制裁対象のロシア人が所有する17億2,000万ユーロ相当の資産を凍結。

・スイス税関発表の統計によると、5月にロシアから金を輸入したことが分かった。ロシア

産の金輸入は同国のウクライナ侵攻以降初めて。

6月23日

- ・チェコ共和国、2023年3月までロシアとベラルーシの市民へのビザの発行を停止。

## ○中国

6月20日

・中国税関によると、5月における中国のロシアからの一般炭輸入は前月比で51%増あった。夏の需要拡大が予想される中、価格が魅力的な水準にあるロシア産の一般炭が購入された。ロシア産原油輸入は前年比55%増で、サウジアラビアを抜き首位となった。中国からロシアへの乗用車輸出は4月以降減少している。3月が1億9,070万ドル、4月8,460万ドル、5月3,200万ドルだった。

6月22日

・習国家主席、BRICS 首脳会議を前にビデオメッセージで「軍事同盟を拡大し、他国の安全を犠牲にして自国の安全を求める」ことに対し警告。米国とEUによる制裁を非難し、「制裁はもろ刃の剣だ」と述べた。

## ○韓国

## ○中東

## ○その他国・地域

6月18日

・ロイター通信によると、インドのロシア産石炭や関連製品の買い付けが6月15日までの20日間で3億3,117万ドル相当と、前年同期の6倍以上に急増した。西側諸国が対ロシア制裁を強めていることで、ロシア系輸出業者が最大3割の値引きを提示しているという。商社筋2人の話などで明らかになった。

6月20日

・ロイター通信によると、インドの鉄鋼大手タタ・スチールは5月後半にロシアから約7万5,000トンの石炭を輸入。

6月22日

・タス通信によると、ベネズエラのマドゥロ大統領は西側諸国の制裁が新興国に悪影響を及ぼしているとして解除を求めた。

・今年のG20議長国であるインドネシアのジョコ大統領は、来週ウクライナとロシアを訪問して首脳会談を行い、紛争の平和的解決を訴える見通し。西側諸国は11月のG20首脳会議についてロシアの出席に反対している。

6月23日

・カナダの天然資源省長官、ノルドストリームについてG7サミットで議論したいと発言。ガスピロムがノルドストリーム経由の欧州向けガス供給を減らしている理由をカナダの制裁の

ため機器のメンテナンスができないためと説明している。

### **3. 今後の日程**

6月24日 BRICS サミット（中国）

6月26～28日 G7 サミット（ドイツ）

6月30日 インドネシアのジョコ大統領が訪日、プーチン大統領と会談

7月4～5日 ウクライナ復興会議（スイス）

11月15～16日 G20 サミット（インドネシア）

2023年 G7 サミット（広島）

2024年

- ・ウクライナ大統領選
- ・ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp